

[調査会 NEWS 529] (19.7.5) 削除

[調査会 NEWS 530] (19.7.5) 削除

[調査会 NEWS 531] (19.7.8)

■臨時記者会見のお知らせ

急で申し訳ありませんが、下記の通り臨時の記者会見を行います。報道各位には対応賜りますようお願い申し上げます。

- 1、日時 7月9日(月) 17:30～
- 2、場所 調査会事務所(3F)
- 3、内容 特定失踪者に関する新たな情報について
- 4、中継 (株)NetLive(ネットライブ)のご厚意でインターネットによる生中継を行います。  
ご覧になりたい方は同時間にネットライブのホームページからご覧下さい。  
<http://www.netlive.ne.jp/>

■ところで

荒木和博

上記記者会見を同じ日にぶつけたわけではありませんが、明日9日より政府の対北朝鮮短波放送「ふるさとの風」がスタートします。韓国で試験電波を受信した人からは「ご家族からの声のようですね」とのメールがありました。もっとも、その内容についてはほとんど報道がありませんから、結局何が流れるのか分からないままに始まるようです。ただ、あらためて、政府認定被害者の家族の声だけを流し、特定失踪者については名前の読み上げすらやらないという姿勢は納得できるものではなく、今後さらに政府の姿勢を糺していかなければならないと考えています。皆様もご協力をよろしくお願い申し上げます。

■矢倉富康さんに関する情報

調査会では本日臨時記者会見を行い、下記の発表を行いました。明日政府及び各党に対し本件についての迅速な対応を求めて要請文書を送る予定です。なお、明日は「しおかぜ」の日本語放送及び朝鮮語放送の収録がありますが、どちらにもこの件を取り上げ北朝鮮へのメッセージを送ります。本日から始まった政府の北朝鮮向け短波放送「ふるさとの風」でもこの件を放送するように要請しますが、政府はこれまで内容をほとんど明らかにしませんでした。あるマスコミの人が拉致対策本部の担当者に問いあわせたところ、「北朝鮮を刺激したくない」と言っていたようで、ほとんど笑い話の世界ですが、あらためて政府にはしっかりした姿勢で拉致問題に取り組むよう望むものです。

-----

矢倉富康さんと思われる人物の写真について

先日、最近平壤を訪れた日本人の撮ってきた写真の中に矢倉富康さんによく似た人が写っているとの情報があった。確認した結果写真の人物が矢倉さんである可能性は極めて高いと考えられる。政府はただちに事実の確認を北朝鮮に対して行うとともに、本人であると確認されればただちに原状回復を図るよう求める。

これまでの経緯は次の通りである。

- 1、調査会妹原常務理事のもとにこの3月、「矢倉さんの写真を持っている」との情報があった、確認をしようとしたが、結果的には情報源の問題で確認できずに終わった。
- 2、これとは別に、調査会としては矢倉さんに関し周辺の状況の調査により拉致の可能性が高いという認識を持つに至り、6月6日の調査会記者会見の折、同日付で同じ米子で失踪した古都瑞子さんとともに1000番台リストに切り替えたことを発表した。
- 3、先週になり、さらに2カ所からの情報で、3月に北朝鮮を訪れた日本人が平壤で写した写真の中に矢倉さんに似た人物がいるとの情報があった。そのうちの一つはミニコミに掲載されたものであり、情報提供者保護の関係から具体的なことは明らかにできないものの、写真の人物が矢倉富康さんである可能性が極めて高いという結論に達した。
- 4、4か月前（写真の日付は3月15日）に写した拉致被害者の写真が出ることは常識的には考えにくく、北朝鮮側の意図及び状況等についても、逆情報や情報戦による国論の分断など、さまざまなことが想定されるが、いずれにしても政府は(1)北朝鮮当局に対し、その写真の人物が矢倉富康さんであるかどうか確認すること、(2)確認された場合は即刻原状回復を図ること、を直ちに行わなければならないと考える。

- 5、昨日、これとは別の報道で脱北者が収容所の中で日本人拉致被害者を見たとの情報が明らかにされていた。政府は一つひとつの情報をおろそかにすることなく、直ちに救出をするために何が必要か、しっかりと考えて実行していただきたい。特に各党は今週公示される参議院選挙においてこの問題をはじめとする拉致問題を取り上げ、対処方針を明らかにされるよう切に望むものである。調査会としては明日にも政府・拉致議連及び与野党にこの文書を発送し、要請と代える予定であり、その後も可能な限りアピールをしていく。
  
- 6、なお、これまでも「労働新聞」の写真に寺越武志さんと思われる人物が写っていたり、北朝鮮で制作されたビデオに蓮池薫さんら拉致被害者と思われる人が写っているなどのケースがあり、訪朝した日本人（報道関係者も含め）が写した写真やビデオの中に拉致被害者が写っている可能性もある。思い当たる方々にはぜひ再度お手元の写真やビデオをご確認いただきたい。

平成 19 年 7 月 9 日  
特定失踪者問題調査会  
代表 荒木和博

[調査会 NEWS 533] (19.7.10)

■安明進氏の逮捕について

荒木和博

いつのことだったか、安さんと話をされていて、注意をされたことがあります。

「(荒木は韓国政府のブラックリストに載っているのだから) 韓国にいるときは気をつけた方がいいですよ。知らないうちにバックの中に麻薬を入れられて、でっち上げで逮捕されることだってあるかも知れません」

今回のニュースを聞いて思い出したのはこの言葉でした。もちろん、事実関係がどうかは闇の中ですが、捕らえられている安さんが外に出て自分の見解を述べることはできず、「…と供述している」と当局がいったところで本当かどうかなど誰にも分かりません。

彼と最後に会ったのは3か月前、4月の10日か11日、多分11日の夜でした。このときはバルーンプロジェクトで韓国に行ったのですが、ソウルで連絡をとって夜会うことにしました。安さんが私の泊まっていたホテルに来てくれたのは日付が回った午前1時頃だったと思います。仕事で遠くに行っていて戻るのが遅くなったとのことで、何度も謝っていました。仕事が大変なようで、多少疲れているように見えたものの、北朝鮮の体制を倒して人民を解放したい、日本人拉致についても少しでも力になりたいという思いは全く変わっていませんでした。

今、韓国の政権は北朝鮮との宥和政策にすべてをつぎ込んでおり、それに邪魔になる脱北者の口をいかに封じるかに腐心しています。事実関係の確認はできないものの、彼がやられたのはその一環であった可能性が高いと思わざるをえません。

彼には一刻も早く表に出て、第一線に復帰してもらいたいと思いますし、韓国政府もこれまでの彼の功績(今の政権には「悪行」と思われるのかも知れませんが)を十分考慮した対応をするのが当然だと思います。また、調査会としても古川さんの訴訟を初め、安さんには様々な形で協力をしてきていただいております、本来なら私たちが彼の日本での活動のベースを準備してあげなければいけませんでした。その点大変遺憾な思いをかみしめるとともに、これからも彼のためにできるだけことはしなければならぬと思っています。

彼の勇気ある証言がなければ、日本人拉致問題はこのように進んではいけません。 「亡命者の言うことなど信用できない」(阿南外務省元アジア局長)との言葉に刺激され本を書き、各地で講演して身の危険を顧みず活動を続けていたことは私たちは忘れてはならないでしょう。皆様のご理解をぜひよろしく御願い申し上げます。

■ 寺越事件の教訓

荒木和博

最近「7月20日に拉致被害者が万景峰号に乗って帰ってくる」という噂があちこちで飛び交っています。これには色々バリエーションがあつて、「高麗航空（北朝鮮の航空会社）で帰ってくる」とか「3人」とか「5人」とか、誰が帰ってくるとか、話は様々です。

先日発表した矢倉富康さんの可能性のある写真の人物は後に朝鮮中央放送委員会のアナウンサーである「慎範（シン・ボム）氏と分かりました。本人の声は今も流れていますが、現時点では100%矢倉さんであるとは断定できません。ただ、北朝鮮のことですから通常考えるなら、別人であれば「私は矢倉富康などではない」と記者会見でもしそうなものです。音声の鑑定なども含め、一刻も早い対応が必要だと思っています。

本件については政府の対策本部（安倍本部長宛）、拉致議連（平沼会長宛）、各党（議席を持つ政党及び拉致問題を明確に訴えている政党）の拉致担当者宛に対応を求める文書を送っています（7月10日）。これまで拉致議連は古屋事務局長が対策本部に口頭で対応を要請しました。政党の中では維新政党・新風の魚谷哲夫代表から対応する旨のFAXを送って下さっていますが、それ以外は特別の動きはみられません。

ところで、前述の噂と矢倉さんの話、そして参院選や米国の対応など全体状況の流れから考えると、どうしても頭をよぎるのが昭和38（1963）年に起きた寺越事件のことです。あの事件は誰がどうみても拉致事件であるにもかかわらず、社会党の島崎譲・元政審会長が北朝鮮と示し合わせて人命救助の美談にしてしまったものでした。そのために、事件に遭った3人のうち、現在ただ1人生存している寺越武志さんは今も自らが拉致されたと言うことができず、5年前に1度だけ日本に戻れたのも「朝鮮人として日本を訪問する」という形式でした。故郷で妹さんの家に泊まったときも見張り役の同行者が一緒でした。

矢倉さんの失踪は海上で、船だけが後に見つかり船首横に衝突の跡がありました。このパターンは寺越事件と同じです。そんなことから、次のようなことも考えられるのではないかと、ふと思いました。

「慎範」が近いうちに「自分は矢倉富康である。海難事故で北朝鮮の船に救助されて、そのまま北朝鮮に暮らすことになった」と発言する。そして北朝鮮当局は「本人の意志に基づいて人道的に」帰国させる。帰ってくる日は参院選投票日の近く。帰国すればマスコミの報道はそこだけに集中する。そして「拉致問題は進展した」ということで、参院選後に制裁の解除と日朝交渉の再開が決まる。本人は一切何も語らない…。

米国の政策転換はますます前のめりになっています。中国と一緒に北朝鮮に「拉

致問題で少しでも進めれば日本に制裁の解除や国交交渉の再開をさせる」と言って説得することは十分有り得ます。日本が6者協議の合意に沿って他の国と歩調をそろえるということは日本のカネがあてにできるということですから、米中と北朝鮮に加えて韓露も万々歳。日本の世論はそれを「誤魔化しだ」と言う人もいるでしょうが、報道は帰ってきた人に集中します（これは5年前の5人の帰国後で証明済み）から、当然評価する声も上がるはずです。そうすれば「北朝鮮は譲歩したのだから、日本も強硬姿勢を改めるべきだ」と、川人博弁護士が批判しているような人たちが一斉に声を上げるのではないのでしょうか。救出運動もその評価をめぐって分裂し、収束していく、そんなシナリオも有り得るように思えます。

もちろん、「慎範」が矢倉さんでなければそれまでですし、そうだとでもこれほどうまくいくものかという思いもありますが、他の人、例えばヨーロッパ拉致の人であれば「自分の意志で北朝鮮に行きました」と言わせることもできます。やりようは様々です。

もし、こんなシナリオがあるのであれば、まさに日本全体が試練に立たされているということでもあります。私たちのような救出に関わる民間人だけでなく、国会議員も、お役所も、報道関係者も、一般国民も、それが本当に正しいことか、しっかりと考える必要があります。ここで目先の「進展」を受け入れれば、大部分の拉致被害者は帰国の道を閉ざされます。「話し合い解決」というのは北朝鮮が得るものを得てしまえば進むはずがない、これは歴史が証明しています。そうすればまた、必要があれば北朝鮮は拉致を行うでしょう。

どんなことをしても拉致被害者をすべて取り返すというのは、単にその人たちだけではなく、今日本に暮らしている1億2千万余の私たちが自分自身や自分の家族を守るために絶対放棄してはならないことです。正攻法以外に問題の解決はありません。その点は各界各層の皆さんにぜひご理解いただきたいと思えます。

寺越武志さんは平成13（2001）年、平壤で『人情の海』という本を出版させられました。もちろん、北朝鮮のプロパガンダであり、自分が拉致されたのではないことを書いている他、当時まだ金正日が拉致を認める前の本ですから「義で団結し情で通じ合った我が国では誰かを拉致する理由はなく、そのようなことを見たこともない」などと、その他の拉致も否定しています。このような本に『人情の海』などという題名を付け拉致被害者の名前で出版する北朝鮮の体制には、もちろん「人情」も何もありません。そして、核も拉致も他の人権問題も、すべてが北朝鮮の体制に起因しているのですから、それ自体を変えてしまわなければ問題の解決は有り得ません。

この『人情の海』は全訳が私のブログ（<http://araki.way-nifty.com/araki/>）からダウンロードできます。今後様々な情報戦が戦わされると思いますが、北朝鮮のやり方を知り、対処を考える上で教訓として使えると思えますので、ご関心のある方はぜひご一読下さい。

■ 10.15 の教訓

荒木和博

平成 14 (2002) 年 10 月 15 日、蓮池薫さん・祐木子さん、地村保志さん・富貴恵さん、そして曾我ひとみさんの 5 人が 24 年ぶりに日本の土を踏みました。当時私は救う会全国協議会の事務局長で、羽田で特別機から下りてくる 5 人を下で迎えていました。

5 人の姿を見たとき、私の脳裏をよぎったのは「なんだ、やればできるじゃないか」ということでした。大変お恥ずかしい話ですが、世論を動かし、その力で政府を動かせば拉致被害者を取り返せると考え、そう主張してきた自分できえ、そのときになって「やればできる」と思ったのです。恐らく多くの方々は、あるとき「ああ、北朝鮮は本当に拉致をやっていたんだ」と、5 人の姿を見て思われたでしょう。現実の持つ意味は何よりも大きいと感じました。

ところで、5 人が帰国して、「日本で家族を待つ」と決めた後、日本政府は「5 人の家族の帰国を最優先する」という方針を決めました。おそらく、5 人に対してもそのようなことが伝えられ、彼らは 1～2 週間で北朝鮮に戻るという、北朝鮮当局から言われていたことを無視する決断をしたのでしょう（これはあくまで私の推測に過ぎませんが）。

そして、私たちも、家族会の人たちもこの方針を了解しました。それは、もちろん子どもたちと引き離されているのを何とかしてあげたいということもありましたが、より大きな理由は「子どもたちが帰ってくれば彼らは他の拉致被害者のことも話してくれるだろう」という期待からでした。

しかし、結果的には子どもたちが帰り、ジェンキンス氏が日本にやってきても 5 人は話しませんでした。逆にそれ以前より話さなくなったと言えるかも知れません。結果的には 2 年近く、期待し続けて待った人々の思いは裏切られたこととなります。こんな言い方が 5 人に対して酷であることは十分に承知の上ですが、もし話せないなら（彼らは「全て話した」と言いたいかもしれませんが、そうでないことは誰でも分かっています）、5 人の帰国後の方針は、存在を明らかにした以上危害を加えられる可能性の限りなく小さい彼らの家族の帰国よりも、より危険度の高い「北朝鮮が死亡とした 8 人及びそれ以外の全ての被害者の原状回復」が優先されるべきで、少なくとも両者を並行して行うことにはしておくべきでした。これは自分自身の反省でもあります。

5 人の帰国後、マスコミの関心はほとんどが、帰国者の動向についてでした。「蓮池さん夫妻がどこに行った」、「地村さんが友人と会った」等々…。本当は最も重要なのはそこにいない人たち、まだ取り返していない人たちのことだったはずですが、しかし、当然ながらマスコミは絵になるものを追いかけてきます。その結果他の人々については一時完全に忘

れられたようになっていました。日本人も愚かではありませんから、多くの人はやがておかしいとは気づいてきたようですが、彼らが話さないということも含め、拉致問題全体の解決という意味では 9.17 以後の約 3 年にかなり時間の浪費があったとすら言えないことはありません。

このときのことを思い返し、私たちがしっかりと心にとめておくべきは、拉致被害者を帰国させることも含めて、北朝鮮はそれを情報戦、謀略戦の一環としてやってくるということです。そして、ときにはそれに日本政府が加担している場合もあります。目先のことに振り回されるのではなく、あくまで全ての被害者の原状回復という前提で、起きてくることを見る必要があると思います。

ご家族はもちろん、被害者の方々も高齢化されている方は少なくありません。この教訓を活用し、二度とロスのないようにしなければなりません。

■米国は頼れるか？

荒木和博

政府の北朝鮮向け放送「ふるさとの風」に妨害電波がかけられているようです。北朝鮮も気にしている証拠ですから、やった甲斐があるということでしょう。政府はまだ周波数を明らかにしていないようですが、0100～0130 9780kHz、0200～0230 9820kHzというのはもう皆知っているのですから、隠しても仕方ないように思います。それよりも、豊富な予算があるのですからできれば同時2波送信にでもして妨害電波対策をした方がいいのではないのでしょうか。

この放送では政府認定者は家族のメッセージを放送するの一方で、未認定者は名前の読み上げさえもしていません。これについてはすでに要請していますが、今のところ政府の側が聞き入れる様子はありません。認定者家族の中にはやるつもりがなかったのに拉致対策本部事務局の幹部が頼み込んで収録した人もいるそうです。認定被害者の家族は政府が頼んでもやってもらい、そうでなければ名前も読み上げないというところに、ある意味すべてが集約されています。

ところで、北京でのヒル國務次官補と金桂冠外務次官が昼食を共にしたようですが、複雑な表情のヒルと嬉しそうな顔の金桂冠を見るとすべてが分かるような気がします。これは1月のベルリンでの米朝協議のときも同様でした。六者協議でどうなるのか分かりませんが、先前日本に来たヒルは、あるいは北朝鮮側の拉致問題での対応を日本政府などに伝えたのではないのでしょうか。「北朝鮮がここまで譲歩すると言っているから日本も制裁を解除してくれ」と言ったかどうかは不明ながら、今のままでは放っておけば流れは確実にその方向に動きます。

米国にとって所詮日本人拉致は人ごとでしかありません。これは別に恨んでも仕方がないことで、例えば米国民がキューバに拉致されたとしても、日本ができるのはせいぜいキューバ大使館に手紙を書く程度でしょう。同盟関係は、それをいかに利用するかということであって、「面倒をみてもらう」ということではないのです。協力させるという次元なら、米国は十分に使い得のある同盟国だと言えるでしょうが、身も心もゆだねてしまえば、結局は米国の都合で幕引きされてしまうはずで

「ふるさとの風」の周波数のように、隠しても分かるものは分かります。6者協議に臨む佐々江外務省アジア局長も、2月の合意のときのように成功を装ったりしないでもらいたいものです。また全体の流れについても政府の担当者や関係者が明らかにすべき部分を隠したりせず、正攻法で対処することが最も早い解決への道だと思います。拉致も、核も。

[調査会 NEWS 537] (19.7.19)

■ 「しおかぜの集い」実行委員会について

明後日（21 日土曜）、調査会事務所において 12 月の北朝鮮人権週間にあわせて行われる予定の「しおかぜの集い」実行委員会が開催されます。いわゆる集会を調査会が主催するのはこれが初めてで（「しおかぜ」公開収録は除く）、今回は特定失踪者家族の方々にも実行委員になっていただき、一緒に企画を作っていこうということになっています。

特定失踪者の場合、家族会がありません（これは数が多く、状況が千差万別のため物理的に運営不可能であることが理由です）。したがってご家族が主体的に調査会の企画に関わるのはこれが初めてになります。今回の実行委員会は実行委員となられたご家族と調査会役員以外の方は参加できませんが、報道関係の方は冒頭頭取りが可能です。取材ご希望の方は開始時間の 13：00 までに調査会事務所 3 階において下さい。

なお、今週の定例記者会見については来週になると思いますが、決まり次第お知らせします。

[調査会 NEWS 538] (19.7.25)

■定例記者会見のお知らせ

報道関係者各位

7月の定例記者会見は次の通り行います。ご多忙中恐縮ですが対応方よろしくお願い申し上げます。

- 1、日時 7月31日(火) 14:00～
- 2、場所 調査会事務所(3階)
- 3、内容  
矢倉富康さんの問題について  
古都瑞子さん・矢倉富康さん拉致についての刑事告発について  
「しおかぜの集い」について  
その他

※今回も記者会見の様様を(株)NetLiveのご協力でインターネット生中継する予定です。

■金正日時代が終わろうとしている

以下は「しおかぜ」朝鮮語放送で明日27日に初回放送される「人民のための政治」コーナーの内容の日本語訳です。

前にも紹介しましたが、このコーナーは北朝鮮を脱出し、現在は北朝鮮研究者をされているヘドン(漢字で書けば「解冬」、ペンネームです)さんが担当されています。最近話題になっている金正日の健康の問題に関するものなので、訳したものをお送りします。なお、放送は27日以降、逐次再放送されます。

-----

聴取者の皆さん、こんにちは。ヘドンの「人民のための政治」の時間です。「人民のための政治」ではしおかぜのようにすっきりと北朝鮮の政治問題を論議しています。

今日は1994年金日成主席死亡で始まった金正日時代が僅か15年足らずで急速に終わりを告げようとしているという事実についてお話ししようと思います。また、金正日時代が終結すれば北朝鮮にどんな政治状況が訪れ、そのような政治状況にどう備えなければならないかについてもお話ししたいと思います。

金正日時代が終わるということは金日成主席の死亡によって金日成時代が終わったように、金正日国防委員長の死によって金正日時代が終わりを告げるということです。現在の時点で金正日時代が急速に終わりを迎えつつあるというのは、金正日国防委員長の健康が非常に深刻な状態にあるからです。

健康だった父金日成に比べて、金正日国防委員長は 66 歳にもかかわらず様々な重病をかかえています。金正日は昔から人間の寿命に致命的な影響を与える糖尿病と高血圧、心筋梗塞などを患ってきました。

金正日国防委員長は昨年から健康悪化が深刻化し 30 メートルもまともに歩けない程になったと言われていました。そして今年の 5 月には心筋梗塞の発作があり、ドイツから世界最高の医師を極秘裏に招請して心臓手術を受けました。

ドイツの医師たちは金正日の心臓から心筋梗塞を起こした血管の詰まった部分をバイパスする手術を成功させたそうです。金正日国防委員長の心筋梗塞手術が成功して半月後に再び現地指導に出ましたが、病気が完全に治ったものではありませんでした。

すでに金正日国防委員長の健康は深刻だと言える程度に悪化しているため、今回の手術が成功したとしても完全な健康回復は難しいのです。現在米国と日本、南朝鮮の国家情報機関は金正日国防委員長がドイツの医師を呼んで手術を受けた事実を確認しています。

そして南朝鮮と日本の最高の医学専門家たちは金正日国防委員長の心臓手術以前と以後の写真进行分析して病気が深刻であるという診断を下しました。医師たちはまず金正日国防委員長の腹がぼっこりとへこんで体重が急激に減り皮膚がたるんで手が腫れあがっていると指摘しました。

髪の毛は突然大量に抜け視力も悪化しサングラスをかけていないと言います。結論として金正日国防委員長の外的所見は彼が慢性の心不全を長い間患うことによって心臓の機能が急激に低下したためだと言われます。

金正日国防委員長が高血圧と糖尿病などを長い間患うことによって、合併症として全体的な健康が大変悪化したのです。金日成主席も高血圧と心臓病、糖尿病を患いましたが金正日国防委員長もこの三つの病気が進行して最近では顔に黒いシミが沢山できていました。

手術後の金正日国防委員長の写真を分析した南朝鮮の医師たちは同じ 66 歳の南朝鮮人より 10 年は老けて見えると評価しました。元来慢性心不全は少しずつ悪化しますが、短くて 10 年から長くて 20 年の間悪化していくと言います。

そしてある瞬間、突然病気が進行し合併症が起きますが、金正日国防委員長はまさにそこに至っているというのです。5月にドイツの医師に受けた心臓手術で彼がある程度健康を回復したとされていますが慢性心不全は回復の可能性が少ないと思われまます。

北朝鮮という国家のすべての能力と資金と人材が金正日国防委員長一人のために使われます。それにもかかわらず金正日国防委員長は視力が低下し、手が腫れ、老けて見えて30メートルも歩けない程健康が最悪の状態になっているのです。

結局66歳の金正日は83歳で死亡した父金日成よりはるかに早く死亡することは確実です。世の中に永遠に生きられる人はなく数千億回「万寿無疆であれ」と言ったところで人の健康には限界があるということを切実に感じるのです。

金正日国防委員長とはどんな人でしょう。中国の歴史で不老長寿の草を得ようと手段方法を選ばなかった秦の始皇帝も羨むほど良い暮らしをした人が金正日国防委員長です。金日成主席の万寿無疆研究所を作った人も金正日国防委員長であり、良いものなら世界のどこでも飛行機と人を送ってカネを惜しまず買いまくったのが金正日国防委員長です。

また金正日国防委員長は自分の若さと健康を維持するため一分期に一度ずつ血を中央党5課から選抜した娘たちのきれいな血に完全に取替えたといひます。秦の始皇帝もできなかった身体の血を完全に取替える方法まで動員したましたが金正日国防委員長は30メートルも自由に歩くことができない重患者になり心臓手術まで受けたのです。

世の中の良さそうな治療は皆受けたにもかかわらず深刻に悪化した金正日国防委員長が、金日成主席のように長生きできないというのは確実です。これは北朝鮮で金正日時代が急激に終わりつつあることをみせ手暮れる決定的な事件に他なりません。

実際、北朝鮮の高位幹部たちは金正日国防委員長の健康を念じて彼が突然死亡すればいかなる事態が起きるかを心配しているという情報が南朝鮮まで伝えられました。なぜならば金正日国防委員長が死亡すれば北朝鮮の政治と軍事を担当するすべての国家機関の使命が終わって有名無実化するためです。

現在北朝鮮の朝鮮労働党は金正日の党であり、軍隊は人民の軍隊ではなく金正日の軍隊です。労働党の使命は金正日に忠誠を尽くすことであって軍隊は人民のために外部の敵を追い払うのではなく人民から金正日個人を守る私兵のような任務を遂行するのです。

この現実のもとで突然金正日国防委員長が死ねば労働党と軍隊の使命が終わり、従って先軍政治も終わるのはあまりにも当然です。そうなれば金正日に忠誠を尽くすことを最も重要だと考える労働党の外郭団体である青年同盟や職盟、労働盟、女盟などの使命も終わります。

さらに人民と国家のためではなく金正日の唯一世襲独裁体制のために服務してきた国家保衛部、保衛司令部、人民保安省の最も重要な任務も終わります。これまですべての国家機関と政治機関が金正日一人のために働いてきたために彼が死ねばすべての機関が有名無実化して一大混乱状態がもたらされることは明らかです。

だからと言って金日成主席死亡のときのように後継者がすでに決まっていたものでもなく、また後継者が決まったとしても北朝鮮の政治を安定させる能力がありません。現在金正日の3人の子どもの中の一人が後継者になったとしても彼は人民大衆から後継者の正統性や政治的能力も認められていないからです。

結局現在の北朝鮮の最高位級指導者の中の一人や党中央委員長と国防委員長最高位級幹部が集団指導体制を形成する可能性が高いのです。しかしこのような場合でも金正日国防委員長が突然死亡すればそれ以後事態の混乱を避けるのは難しいでしょう。北朝鮮の最高位級幹部の中でどんな人が出てきても金正日の死亡以後はじける人民の恨みの籠もった怒りと復讐心をなだめることはできないからです。そうでなくても北朝鮮では"戦争が起きればアメリカ野郎を殺す前にまず殺す奴が別にいる"といった状態なのに金正日が死亡すればそれ以後の事態はどう流れるか分かりません。

しかし、明らかなことは金正日が死ぬとしても人民と国家が減びるのではないということです。北朝鮮の歌に「金正日 あなたがいなければ祖国もない」というのがありますが、これほどの嘘もありません。苦難の行軍の時期に300万を越える人が飢えて死に、凍えて死に、殴られて死に銃殺されましたが、それでも世は流れ人は生きていきます。

金正日一人がいなくても人民と北朝鮮は亡びず、かえって良くなることができます。個人は永遠でなくても国家と民族は永遠です。ただ金正日国防委員長の死亡以後の混乱を早く正常化できなければ人民大衆が大きな被害を受けるかも知れず、お互いに復讐しあえば血の雨を見ることになるかも知れません。

従って北朝鮮の幹部は金正日時代の終末とともに起きるであろうまさにこのような問題を念頭において備えなければなりません。ならば最もしなければならないことは何よりも人民を安定させ食糧難と経済難を解決しなければならないことでしょう。

「備えあれば憂いなし」という言葉があります。どんなことでも前もって準備をしておけば心配することはないという意味です。金正日国防委員長の健康が深刻に悪化して国際社会にも広く知られた今、北朝鮮の高位幹部は人民と国家のための備えをせねばならないでしょう。

[調査会 NEWS 539] (19.7.27)

■ご協力の御願い

調査会代表 荒木和博

皆様にはいつも多大なご協力を賜りありがとうございます。

調査会では去る5月の理事会の決定に基づき、北朝鮮にビラを送る「バルーンプロジェクト」と、ロシア沿岸からペットボトルに入れたビラを流す活動を計画していますが、約12万枚のビラを送って以来、財政上の問題から活動に手がつけられない状態になっています。さらに、現状が続くと3か月後には「しおかぜ」の送信時間半減（1時間送信を1日30分に）も考えざるをえない状況です。

前のニュースでもお知らせしたように、北朝鮮の内部は金正日の健康悪化や内部の混乱などで、6者協議の状況とは別に切迫してきており、私たちとしては今その力を弱めることは何としても避けたいというのが正直なところです。いつもご無理を御願いしては本当に申し訳ありませんが、代表である自分もこれまで以上に努力して参ります。どうか一層のご協力を賜りますよう御願い申しあげる次第です。

■北朝鮮外務省備忘録

7月20日の平壤放送は午前10時から、「安倍一味の『拉致』騒動は自滅を招くだけである」と題する「朝鮮民主主義人民共和国外務省備忘録」（19日付）を伝えました。これについてはすでに報道がなされており、日本の外務省も簡単な反論を行っていますが、全文を読まれた方はあまりいないと思いますので、参考まで全文をお知らせします。

北朝鮮の文書を読むといつも関心するのですが、よくこれだけ恥ずかしげもなく書けるものです。もちろん、威勢良く書かないと中で評価されないからでしょうが、それにしても、読んでみると「悪いのは拉致された日本の方か？」と勝手に思ったりします（そう言えば、今日7月27日は朝鮮戦争の休戦協定が結ばれた日ですが、北朝鮮では戦勝記念日ということになっています）。

例えば、「植民地支配」の精算をしていないから拉致が行われたかのような記述がありますが、そうするとタイやレバノンやルーマニアも北朝鮮を植民地支配したのでしょうか。まあ、突っ込みどころはいくらでもあるのですが、とりあえずはお読み下さい。なお、まだ朝鮮語の原文を読んでいないので分かりませんが、日本語訳（ラジオプレス訳文、但しカッコなどで補った部分は省略してあります）ではかなりマイルドになっていると思います。

なお、折角ですから、朝鮮総聯はこれを大々的に印刷して街頭で配ったらどうでしょうか。日本語の訳文が出ていないのは、何となく日本人を怒らせたくない、でも国内では強硬にしないと立場が危ないというジレンマがあることの証拠のようにも思えます。

時間があつたら私も北朝鮮調で「備忘録」でも書いて自分のブログにでも載せてみたいと思います。(荒木)

-----  
(翻訳はプリントされたものをスキャニングしてデジタルデータに直しましたので、一部修正漏れのある可能性があります)

日本が、すでに解決された「拉致問題」に引き続き固執し、反共和国敵視策動に執拗にしがみついている。

安倍政権は「拉致問題」が未だに解決されていないと我を張り、わが共和国に国際的圧迫を加えようと哀願外交を慌しく繰り返している。

彼らは、「拉致問題」を巡って朝鮮に経済制裁を加えただけでは飽き足らず、総連まで抹殺しようと画策している。

そのため、朝日関係はもちろん、朝鮮半島非核化のための6者会談にまでいま一つの危機が近づいている。

安倍政権が「拉致問題」を持ち出して、わが共和国に対する挑発をエスカレートさせている裏には不純な打算と目的がある。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は、「拉致問題」を悪用しようとする日本当局の策動がもたらしかねない危険な悪結果について、国際社会の注意を喚起するために備忘録を発表する。

(1)

「拉致問題」は、わが共和国の誠意ある努力によってすでに解決された問題である。

1999年12月、日本の元首相・村山富市を団長とする日本政党代表団の朝鮮訪問時、日本側は、日本人行方不明者13人に対する安否調査を実施することを、わが方に提起した。

2000年3月に北京で開かれた朝日赤十字会談において、わが方は、当該機関が日本側の要請した行方不明者らに関する安否調査を始めたということについて知らせた。

2001年12月、朝鮮赤十字会は、日本の反共和国敵視策動が強化されたことに関して、やむを得ず安否調査事業が中断されることになるということについて日本側に通知した。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、行方不明者問題の人道主義的な性格を考慮し、2002年4月に特別調査委員会を組織して全国的範囲で調査事業を行った。

調査の結果、1970年代末から1980年代初めまでの期間、一部の個別的な人々が日本人を拉致した事件があったということが明らかになった。日本がかって朝鮮人民に及ぼした前代未聞の過去犯罪に対して謝罪、補償せず、逆に共和国を引き続き敵視することにより、わが人民の反日感情が非常に高くなっていた時期に発生した事件であった。

日本が適時に過去を清算して法的・道義的責任を果たしていたなら、「拉致問題」は最初から発生しなかったであろう。

2002年9月17日、日本の小泉前首相の平壤訪問期間、日本人行方不明者13人が拉致被害者として確認され、そのうち5人が生きており、8人はすでに死亡したという調査結果が日本側に通報された。

「拉致問題」が発生したことについて、朝日最高位級会談において公式に遺憾の意が表明された。

同じ世紀、これより先に日帝によって敢行された840万人余りの朝鮮人強制連行、100万人余りの虐殺、20万人に対する日本軍「慰安婦」への強要など、大規模な反人倫犯罪による莫大な被害が全く清算されていない環境において、共和国政府が10人余りの日本人拉致問題を先に解決するために誠意を示したのは、決して易しくない勇断であった。

小泉前首相の訪問期間、同行した日本外務省関係者らが、拉致被害生存者らと死亡した被害者・横田めぐみの娘に会って身元を確認した。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は2002年9月19日、スポークスマン談話を通じ、拉致被害生存者らが希望する場合、日本への帰国や故郷訪問が実現できるように必要な措置を取る用意があるということを明らかにした。

2002年9月28日から10月1日までの期間、内閣府と外務省関係者らで構成された日本政府代表団が平壤を訪問し、拉致被害者らの生活経緯と死亡者らの死亡経緯、事件関係者らの処罰状況を含む調査結果の細部資料について補充的に通報され、具体的に了解した。

日本政府代表団は、拉致被害死亡者らの墓地と火葬場、横田めぐみが入院して自殺した49予防院などを直接見て回り、関係者らと会って横田めぐみの病状、入院生活と治療状況、自殺当時の状況などについて具体的に聴取、確認し、訪問結果に満足の意を示した。

2002年10月15日、共和国政府は、日本側の要請に従い、拉致被害生存者5人が故郷を訪問できるように日本旅行を実現させた。

彼らがまず1～2週間、日本を訪問して帰った後、子息らと協議し、今後の居住問題を決めることができるよう便宜を保障しようということが朝日政府間に成立した合意事項であった。

ところが、日本政府は、生存者らが日本に到着した後の10月30日、突然彼らを送り返さないという決定を一方向的に発表した。

これが「拉致問題」の解決過程において日本側が約束を覆し、信義を捨てた最初の実例である。

後に判明したところによれば、この決定の背後には当時の内閣官房副長官・安倍晋三がいた。

こうして、「拉致問題」を解決して朝日関係改善の雰囲気を整えようとしていた共和国政府の努力は水泡に帰し、朝日関係は対決状態に戻った。

2004年5月22日、小泉前首相が「朝日平壤宣言」を再確認するために再び朝鮮を訪問した。

前首相はこれまで、朝日間に好ましくないことがあったことについて遺憾の意を表し、わが方に「拉致問題」について再調査し、拉致被害者の子女らを日本に送ることを切に要請した。

共和国政府は、小泉前首相が日本に帰る時、拉致被害生存者の子女5人全員を一緒に連れて行くようにし、6月初めから調査事業を再開するようにした。

その後の2004年8月と9月の2回にわたり、中国の北京で行われた朝日政府間実務接触を通じ、日本側に対して追加的に明らかになった調査結果が知らされた。

2004年11月には、内閣府と外務省、警察庁の関係者ら、法医学専門家らで構成された日本政府合同代表団が朝鮮を訪問し、1週間にわたって死亡者らに関する現地確認事業を実施するために必要なあらゆる便宜が図られた。

日本政府合同代表団は、わが方の特別調査委員会から50時間余りにわたり、日本側の疑問事項に関する具体的な説明を聞き、死亡者らの生死を確認できる16人の証人、目撃者らと面談を行い、死亡者らが生活していた場所も見てまわった。

代表団側の要請に従い、補充確認のために団長が横田めぐみの夫キム・ヨンナムに会い、彼に頼んでめぐみの遺骨を譲り受けた。

めぐみの遺骨まで持って日本に帰還した代表団団長は 11 月 17 日、日本の国会参議院拉致問題特別委員会で「横田めぐみの病歴書が全体的に信憑性あるという感じを抱いている」と証言した。

このように、共和国政府の真摯かつ誠意ある努力により、13 人の拉致被害者のうち、生存者 5 人とその子女 7 人のだれもが日本に帰り、父母の希望の通りに横田めぐみの遺骨まで日本に帰ったことにより、「拉致問題」は終結した。

## (2)

安倍一味は「拉致問題」が解決したことを必死に否認し、「拉致」騒動に執拗にしがみついている。

横田めぐみの遺骨が偽物だという説を持ち出したのが、「拉致問題」が解決した後の日本の最初の反応であった。

2004 年 11 月 17 日、当時の自民党幹事長代理・安倍は、東京都で行った講演において、わが方が日本政府合同代表団に通報した資料について「聞くに値するものがなく、引き続きウソだけを並べている。誠意が全く感じられない。これ以上、協議を継続するのは無意味である。北朝鮮には圧力しか通じず、当然、経済制裁を発動する段階に至った」と暴言を發した。

安倍一味は、めぐみの遺骨を科学警察研究所と東京歯科大学、帝京大学に分散して鑑定するようにした。

科学警察研究所は、火葬時に遺骨が高温で燃やされたので DNA を検出できない、と発表し、東京歯科大学も、骨相学的な検証が不可能だ、と述べた。

それにもかかわらず、当時の内閣官房長官・細田博之は 12 月 8 日、横田めぐみの夫が渡した遺骨が「本人と異なる 2 人の骨」という鑑定の結果を公表した。

これと時を同じくして、安倍は、共和国に対する経済制裁を即時発動すべきだ、と主張し、結局、日本政府は、小泉前首相が平壤訪問時に確約した人道主義支援を凍結する、と発表した。

2004 年 12 月 25 日、日本側はわが方に「遺骨鑑定結果に関する報告書」なるものを送ってきた。

鑑定方法と鑑定内容に関する説明に矛盾点があり、さらに鑑定人と立会人の署名や鑑定機関の公認もないインチキ文書であった。

英国の科学雑誌「ネイチャー」2005年8月17日付は、横田めぐみの遺骨を鑑定した帝京大学助教授（放送のまま＝RP）吉井富夫が自らの結論が確定的ではないこともあり得、遺骨が他人のDNAに汚染されていた可能性もあると認めた発言内容を掲載し、「日本の政治家らの立場がいくら苦しくても、科学的解析の意味を正しく受け入れなければならない。北朝鮮との闘いで彼らは外交的手段を動員すべきであり、科学の尊厳を傷つけてはならない」と指摘した。

米国雑誌「タイム」2005年4月4日付は、「吉井が使った分析技法は信頼性に問題が多く、米国の専門法医学研究所ではこの方法を使わない」とし、日本の雑誌「世界」「アエラ」と南朝鮮のマスコミも、同じ疑問を呈した。

横田めぐみの遺骨鑑定の結果に対する疑問が国内・海外へと広く拡大するや、日本当局は、遺骨鑑定を請け負った吉井富夫を急いで科学警察研究所科長へと異動させ、外部との関係は一切遮断してしまった。

これに関して、民主党所属国会議員・首藤信彦が2005年8月30日、国会において当時の外相・町村信孝に「実際に警察訓練を受けていない民間人を部署の責任者にするのは異例だ」と批判し、「これは証人を隠そうとする意図ではないのか」と問い詰めたが、外相は一貫して明確な回答を回避した。

安倍一味が持ち出した「偽遺骨説」に激憤しためぐみの夫が遺骨を直ちに送り返すことを日本側に要求したが、日本側は今日まで、この要求に顔を背けている。

安倍一味は最初に提起した13人に対する調査と処理が終わるようになるや、新しい「拉致被害対象」らをでっち上げている。

2005年1月17日、南朝鮮駐在の日本TBS放送支社が「脱北者」らから「拉致被害者」2人が写っている写真4枚を新しく入手した、と報道した。

内閣官房長官は同日、直ちに記者会見を開き、「強力な新しい証拠が出た。北朝鮮側に対して新しい人々に関する資料の提供を要求する」と豪語した。

しかし、2日経って写真の主人公である男女が現れたため、この事件は、TBS放送と「特定失踪者問題調査会」代表が公式に謝罪することによって幕を下ろした。

2007年3月初め、ハノイにおいて6者会談朝日国交正常化実務グループ(作業部会)会

議で、日本側は、「拉致被害者」らの生死がすべて確定したとしても、「拉致問題」が解決したと言うことができず、「拉致被害者」全員を帰国させなければならないという主張を持ち出した。

換言すれば、死んだ人々を生かして送還するまでは「拉致問題」が解決したと言うことができないということである。

(3)

安倍政権は「拉致問題」を引き続き持ち出して、日本の再武装を進めることに利用しようとしている。

「拉致問題」にかこつけて朝日関係が正常化するのを阻み、6 者会談を破綻させ、朝鮮半島の核問題が解決できないようにすることにより、「日本と敵対関係にある共和国の核保有」を口実にするなら、日本の軍国化と核武装の名分を立てることができるというのが、安倍が代表している日本の国粋主義勢力の打算である。

安倍が総理に就任して提唱した日本の「戦後体制脱皮論」は即ち、軍事的に束縛される敗戦国の立場から抜け出そうとするのが本心である。

しかし、日本の過去の犯罪を忘れていない周辺諸国と国際社会の視線があるため、日本としては、自分らの企図を正当化することができる口実が必要なのである。

日本は一時、わが方のミサイル発射問題を口実に利用したが、自分ら自身がミサイルと同じような運搬手段によって偵察衛星まで打ち上げることになるや、より「妥当な」他の口実を必要とするようになった。

そのため、日本の右翼勢力がしがみついたのがまさに「拉致問題」である。

国粋主義者らのシナリオに沿って「拉致問題」の「深刻さ」と「比重」を高めるための狂信的な宣伝キャンペーンが繰り広げられ始めた。

2006 年 10 月、日本で「救う会」会長・佐藤勝巳と副会長・西岡力がカネによって拉致関連「情報」をでっち上げているということが暴露され、大きな波紋を呼び起こした。

日本でいま、「拉致問題」は、数多くの政治ブローカーと諜略団体、御用報道物が生き長らえる「拉致産業」へと発酵し、このような「拉致の居候」らが「拉致首相」と「拉致内閣」まで仕立て上げるに至った。

安倍がまさに「拉致問題」を持ち出して情熱を示し、当選した初めての「拉致首相」である。

2006年9月、首相の座に就いた安倍は、自らを責任者とする「拉致問題対策本部」なるものを設置し、「拉致問題担当相」や「拉致問題担当補佐官」という職制までつくることによって初の「拉致内閣」を発足させた。日本の主張通りなら、「拉致問題」は、死んだ人を生き返らせてこそ、解決される問題であり、日本の行方不明者らが全員現れてこそ、解決され得る問題である。

2004年8月、東京都足立区で遺骸が発見された石川千佳子という女性も、日本側が共和国によって「拉致」されたと主張していた女性である。

明らかになったところによれば、この女性と同じ小学校で警備員をしていた男性が1978年8月14日、校舎内で彼女を殺害して死体を自宅に26年間埋めていたという犯行であった。

2004年までに報道された資料によっても、日本側が共和国に拉致されたと主張して日本の地で発見された人々は8人にもなる。日本で行方不明者が1年に数百人も発生するという実情の下で、国粋主義勢力が政権を握って「拉致」騒動に熱を上げている限り、新たな「拉致資料」を絶えず生産できるようになっている。

日本は現在、6者会談まで「拉致問題」の「人質」にしようとして躍起になっている。2007年2月5日、安倍は、朝鮮半島非核化のための初期段階の措置として6者会談参加国が共和国にエネルギーを提供することにしたのに対し、「拉致問題で北朝鮮が誠意ある対応を取らなければ、日本が何かを与えるということは基本的にないと明確にしようと思う」と言明した

日本の企図が容認されるなら、朝鮮半島の核問題は「死んだ人を生き返らせなければならぬ拉致問題」のように永遠に解決不可能となるであろう。

まさにこれが、核武装を夢見ている日本の国粋主義勢力が狙う結末である。

ここに安倍一味の策動の政治的危険性があり、かつて数百万人の朝鮮人を強制連行、拉致し、彼らの血を絞り取って骨を削って自らの発電所と炭鉱、鉱山、鉄道、飛行場を建設しながらも、僅か10人余りの「拉致問題」をそれ以上に大きく騒ぎ立てるところに日本の道徳的低劣性がある。

日本による朝鮮人誘拐と拉致はいまでも続いている。

「非政府組織」の仮面を被った日本の反共和国団体が朝中国境地域でわが方の公民を誘拐、拉致している。

2007年6月3日付「読売新聞」が伝えたところによると、これらの団体がこれまで「脱北者」に化けさせ、日本に誘拐、拉致したわが方の公民は150人余りに達するという。2006年3月27日、朝鮮民主主義人民共和国人民保安省はスポークスマンの回答を通じ、わが方の公民に対する誘拐・拉致事件を背後操縦したり直接関与したりした日本の「非政府組織」メンバーである山田文明、加藤博、野口孝行、李英和の犯罪行為を暴露し、彼らに対する逮捕令状が発給されたので、わが方に引き渡すことを日本政府に要求した。

共和国政府は朝日政府間会談と接触において、日本側に対して朝中国境地域でわが方の公民を誘拐、拉致した事件を調査し、その実態を通知することと被害者らを送還することを何度も提起したが、日本側は、それに対する回答を回避している。

\* \* \*

安倍政権は「戦後体制脱皮」が主観的ではなく、客観的に認められなければ、実現可能なものにはならないということを悟らなければならない。

日本が過去の清算を回避し、近隣諸国を口実にして再武装を企てれば企てるほど、それは、日本の復興ではなく自滅を招くだけである。

[調査会 NEWS 540] (19.7.31)

■本日記者会見（ネット生中継）

すでにご案内の通り本日 14:00 より調査会事務所（3F）にて定例記者会を行います。この模様は（株）NetLive のご厚意によりインターネットで生中継されます。視聴される方は下記の NetLive ホームページにてご覧下さい。

<http://www.netlive.ne.jp/>

なお、本日発表する内容は

マッピングリスト（自動車ごとの失踪）  
矢倉富康さん・古都瑞子さんの件  
参院選の結果に関する見解  
他

の予定です。

■脱北者による新証言

— 帰国事業と一緒に日本人が拉致されていた —

真鍋貞樹

「朝鮮総連は、在日朝鮮人と日本人を拉致するために作られた。帰国事業として合法的に在日朝鮮人を北朝鮮に連れて行き、非合法的に日本人を連れて行った」と、28日に神奈川救う会の集会で、脱北者の千葉優美子さんが証言した。

千葉さんは、在日朝鮮人の子どもとして日本で生まれ、3歳の頃に帰国事業で北朝鮮に渡った。そして、近年命からがら脱北し、現在は日本で暮らしている。

千葉さんは、北朝鮮に住んでいたとき、ある人から冒頭のような話を直接聞いたという。その人物は、金日成の指令によって日本に渡り、総連の結成に向けた活動を行い、そして、帰国事業と言う合法的な「拉致」を組織し、そして、その延長線上で日本人の拉致に関与したという。

その指令は、『人民の中で』という著書の中に、1946年の金日成の言葉として「異国の

地で苦勞している同胞を考えるとおちおち眠れない」という文書にあるという。表向きは、在日朝鮮人への憐憫の現れとされるが、実は、その意味は「労働力として在日朝鮮人を合法的に連れて来い。日本人も誰でも良いから連れて来い」という意味だったのだという。

「帰国事業と一緒に、日本人の拉致もしていた」と、千葉さんはその人物から聞いたとのことである。

この証言の信憑性について、千葉さんご本人は「これを信じてもらえないかもしれないが、話を聞いたことは事実である」と語り、「詳細については公開を差し控えたい」とのことである。

この証言の内容が真実であれば、当初より、特定失踪者問題調査会が想定していた「1976年以前の日本人拉致の存在」を証明するものになる。もちろん、すでに高敬美・剛事件が1974年であるし、寺越事件も1963年であるから、1976年よりも前から、日本人拉致が行なわれていたのは事実としてある。

こうしたことから、調査会としても注目している1953年の徳永陽一郎さんをはじめとする1950年代、60年代の失踪事件についても、拉致の可能性が強まったと判断しても良いことになるであろう。

[調査会 NEWS 541] (19.7.31)

本日の定例記者会見で次の発表を行いました。

■マッピングリスト13 (車ごとの失踪)

◎車ごとの失踪について

- ・車の処分は単独では困難が伴う。したがって国内に協力者がいた可能性が高い。解体業者等の協力を得たのではないかと考えられる。
- ・車を残した拉致の場合は何らかの偽装工作が考えられるが、車ごとの失踪（拉致）では逆に全く証拠を残さないようにしたと考えられる。
- ・乗車した人間を拉致するとすれば、顔見知りか、もしくは何らかのコミュニケーションがとれる状況をつくり出した上で拉致に及んだのではないかと考えられる。  
車が残されたケースも含めて、夫婦、アベックなど複数で失踪しているケースが多い。
- ・年代的な偏りが見られる。

-----  
A (男)・B (女)

昭和 44 (1969) 年 大阪府～和歌山県で車ごと失踪。

園田 一・敏子

昭和 46 (1971) 年 鹿児島県大崎町から宮崎空港に向かったまま車ごと失踪。

峰島英雄・関谷俊子・遠山常子

昭和 49 (1974) 年 千葉市内の飲食店から「家に送っていく」と3人で出かけたまま車ごと行方不明に。

石川和歌男

昭和 49 (1974) 年 東京都八王子市で職場の忘年会終了後、同僚を車で送った後、車ごと失踪。

C (女)

昭和 49 (1974) 年 徳島県内の自宅から普段着のまま車で外出し失踪。車も見つかっていない。

D (男)・E (女)

昭和 53 (1978) 年 Eさんが岩手県内の勤務先に出勤せず。同日上司のDさんも失踪。Eさんの自家用車が発見されていない。

川合健二

昭和 54 (1979) 年 山梨県内で接触事故を起こし被害者を病院に送り届け、「免許証を取ってくる」と言い残し、車ごと行方不明。

F

昭和 54 (1979) 年 長崎県内で仕事に出かけたまま行方不明。車も見つからず。

安達俊之・G (女)

昭和 56 (1981) 年 石川県鶴来町の友人宅を車で出たまま、車ごと行方不明。

H (男)

昭和 58 (1983) 年 名古屋市内の現場での仕事を終え、自宅に「これから帰る」と電話をしたまま、車ごと失踪。

I (女)

昭和 59 (1984) 年 福井市にて、仕事について2日目に失踪。乗っていた自家用車も見つかっていない。

J (男)

昭和 62 (1987) 年 大阪府内の下宿先から失踪。車もなくなっていた。

K (男)・西村京子

昭和 62 (1987) 年 山口県湯田温泉の居酒屋から、Jさんの車に乗って出かけ行方不明。車は見つかっていない。

和田幸二

昭和 63 (1988) 年 宮崎県南郷町のスナックを出て友人を送り届けた後、車ごと行方不明。

小宮山広明

平成 7 (1995) 年 長野県坂城町で失踪。車も不明。

曾ヶ端崇史

平成 7 (1995) 年 北海道釧路市で食事をし、友人を車で送った後、車ごと行方不明。

安西正博

平成 8 (1996) 年 名古屋市内の会社寮から車で出かけたまま行方不明に。車も見つからず。

L (男)・M (男)

平成 9 (1997) 年 茨城県波崎町のKさんの自宅から友人Lさんの車に同乗して出かけたまま2人とも行方不明。

和田佑介

平成 14 (2002) 年 広島市内の自宅アパートから失踪。車もなくなっていた。

#### ■参院選の結果と今後の拉致問題の進展について

特定失踪者問題調査会代表 荒木和博

参院選の結果については、調査会自体が特定候補・政党に協力したわけではなく、単なる論評の域を出ないが、年金の問題や閣僚の不始末のみに争点が集中し、拉致問題を含む安全保障問題などの基本問題についてほとんど議論がなされなかったことは残念であった。

しかし、自民党が敗北したこの選挙で、中山恭子・総理補佐官が特定組織の支援なしに上位で当選したこと、その中山候補の煽りを受けて苦戦した衛藤晟一・元拉致議連事務局長も当選できたのは、拉致問題に関する国民の関心が決して低くはないということの証明でもある。また民主党でも拉致議連副幹事長の森ゆうこ議員が議席を守り、「しおかぜプロジェクト」を先頭に立って支援しているUIゼンセン同盟組織内候補である川合孝典候補も議席を得るなど、拉致問題に熱心な候補の当選は私たちにとっても心強いものがある。一方で拉致問題を訴えながら残念な結果となった候補もあるものの、拉致問題が争点になった選挙ではないので、安倍政権の拉致問題への対応が否定されたわけでない。

中山補佐官が議員になることについては、それによって拉致問題の解決に近づくのか、あるいは補佐官のままの方が良かったのかは議論が分かれるが、少なくとも今回の結果が

一つの国民的意思表示になっていることは明らかである。自民党が今後国民の支持を得られるか否かは、拉致問題について言うならば形式を整えることや裏交渉などによる目先の前進を目指すのか、正攻法ですべての拉致被害者を取り返そうとするかにかかっている。

民主党の勝利は、これによって北朝鮮問題が単に拉致問題のみならず、北朝鮮人権問題全般への関与の強化につながることを期待されるが、いずれにしても拉致問題、北朝鮮人権問題への対応は党利党略の次元でなされてはならず、「政争は水際まで」の原則のもと、与野党が建設的緊張関係の中でお互いに叱咤激励して取り組むよう期待するものである。すでに、北朝鮮人権法の制定、改正においては関係与野党議員の尽力によって、予想をはるかに超えたスピードで実現に至っている。ぜひこの実績を拉致被害者救出にもつなげていただきたい。与党が信頼を回復する道もここにあり、民主党が政権政党たり得ると国民から認められる道もここにあると確信する。

去る 19 日に北朝鮮外務省は「備忘録」を発表して、わが国に対し罵倒の限りを尽くしている。選挙に隠れて大きな話題にはならなかったが、これはまさにわが国政府と国民への挑戦状とも言えるものである。与野党はこれを座視することなく、独裁政権と最も闘うのはどの政党であるかを競うよう切に期待する次第である。

以上

#### ■矢倉さんに関する要請

本日 16 : 00 より内閣府にて政府の担当者と調査会の北朝鮮人権法に関する意見交換会が行われますが、その終了後下記の文書を提出し、対応を要請する予定です。

平成 19 年 7 月 31 日

拉致問題対策本部  
本部長 安倍晋三殿

矢倉富康さんと「慎範」氏に関する要請

特定失踪者問題調査会代表 荒木和博

拝啓

全拉致被害者の救出に対するお取り組みに心より敬意を表します。

さて、すでにご案内の通り、3月に訪朝した日本人が平壤で会った朝鮮中央放送委員会アナウンサー「慎範」氏が特定失踪者矢倉富康氏ではないかという疑惑が大きな関心を集めています。

私ども特定失踪者問題調査会では法人類学的鑑定を行った東京歯大橋本正次教授から3月15日に平壤高麗ホテルで撮った写真が矢倉さんである可能性が高いとの説明を受けており、現在音声の鑑定を依頼しているところです。

失踪より20年が経過し、当時の記憶を辿るしかないご家族はまだ確信を持つには至っていませんが、当時の証言で慎範氏が日本人である可能性が存在し、また現時点で北朝鮮側も慎範氏を出して「自分は矢倉富康ではない」と言わせてはいません。それどころか今も慎範氏は放送に出演し続けており、去る19日付の北朝鮮外務省「備忘録」で写真の件を持ち出して日本側の対応を罵倒したのと比べると非常に奇妙な対応です。

つきましては対策本部におかれましても一刻も早く本人との接触をしていただき、確認されるよう要請します。また、本人であれば直ちに帰国を求めていただかなくてはなりません。慎範氏が矢倉さんであった場合、これを北朝鮮側が出してきた理由はさまざまなことが考えられますが、一つには「第二の寺越事件」を演出し、拉致の責任を逃れながら「進展」を演出しようとの意図がないとも言えません。もしその意図があるのであれば絶対に許せるものではなく、政府としては即時帰国の方針を貫き無条件の奪還を実現するよう期待する次第です。

複数の筋から矢倉さんの情報は私たちより早く、あるいは私たちとほぼ同時期に官邸にもたらされていたとも聞いています。直近の写真であるだけに早急な対応が必要です。何卒迅速な対応を御願い申し上げます。

敬具